

# 一般財団法人 沿岸技術研究センター

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区西新橋一丁目14番2号 新橋エス・ワイビル5F
- 設立年月日 昭和58年9月27日
- 代表者 理事長 宮崎 祥一
- 基本財産 600,000千円
- 北九州市の出捐金 4,000千円（出捐の割合 0.7%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	0人	0人	6人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	60人	0人	0人	60人

## II 令和5年度事業実績

### 1 令和5年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター（以下「センター」という。）は、昭和58年9月に運輸省（当時）の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術に係る調査、試験及び研究を推進するとともに、技術等の活用及び普及を図ることを目指して活動してきた。平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行され、センターは平成24年4月1日に一般財団法人に移行した。

令和5年度の事業については、令和5年3月第40回理事会において決定された「令和5年度事業計画」に基づき、地震・津波や巨大化する台風等災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業、脱炭素社会の実現に向けたカーボン・ニュートラルの推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進することを基本的な方針として、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を行った。これら事業は、大学、国立研究機関、国立研究開発法人等の学識経験者・専門家等の協力を得ながら実施した。

### 2 事業の報告

#### (1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。

#### ア 防災・減災に係る調査研究

災害発生時の港湾物流のリスクマネジメントに係る研究及びグローバル・ロジスティクス及び港湾インフラ整備の効率向上による国際競争力強化等に関する研究を大学や他の団体等と共同で実施するなど、大規模災害による被災や地震・津波防災に関する調査研究を実施した。

#### イ 新技術の開発に関する調査研究

港湾における洋上風力発電設備の導入の円滑化及び再エネ海域利用法制定に伴う一般海域への展開を図るため、着床式・浮体式洋上風力発電設備の支持構造物の設計に関する研究など、沿岸域及び海洋における新技術に関する調査研究を実施した。

#### ウ 構造物の維持・管理・保全に関する調査研究

波崎海洋研究施設における鋼管杭の防食法に関する長期暴露試験など、沿岸域及び海洋における構造物の安定的かつ経済的な維持・管理・保全を行うための技術に関する調査研究を実施した。

### (2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

#### ア 国土技術開発賞

建設分野における優れた新技術を表彰する事業で、(一財)国土技術研究センターとの共催により実施している。令和5年度の「第25回国土技術開発賞」について、合計31件の応募に対し、最優秀賞1件、優秀賞2件、入賞1件及び創意開発技術賞2件を選定し、令和5年8月2日に東京において表彰を行った。

#### イ コースタル・テクノロジー2023

センターで実施した調査研究の成果について「沿岸技術研究センター論文集 No. 23」として刊行した。また、「コースタル・テクノロジー2023」において、研究成果の概要及び「港湾関連民間技術の確認審査・評価事業」(以下「民間技術評価事業」という。)における新規評価技術概要などの発表を、会場での対面およびオンライン配信のハイブリッド形式で実施した。

開催日：令和5年11月29日(水)

場 所：星陵会館 2F ホール(東京都千代田区)

参加者：会場 128名、WEB 156名

#### ウ 第9回日韓沿岸技術研究ワークショップ

韓国海洋科学技術院(KIOST)、(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所(PARI)、センター、(一財)みなと総合研究財団(WAVE)の共催により、第9回日韓沿岸技術研究ワークショップを令和5年9月22日に韓国・釜山で開催した。

#### エ 国際津波・沿岸防災技術啓発事業

国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会(港湾空港技術研究所等の18団体)の一員として「2023年濱口梧陵国際賞授与式」を開催し、国内外で津波防災をはじめとする沿岸防災技術分野で顕著な功績があった2個人及び1団体を表彰するとともに、受賞者による記念講演会を開催した。

開催日：令和5年11月1日(水)

場 所：海運クラブ(東京都千代田区)

受賞者：磯部雅彦博士 東京大学名誉教授、高知工科大学名誉教授

Laura S.L. Kong 博士 国際津波情報センター長（米国）

自然災害管理総合研究センター（チリ）

#### オ 機関誌 CDIT（シーディット）発行

「沿岸技術研究センター創立 40 周年と機関誌 CDIT60 号のあゆみ」を特集した機関誌「CDIT」Vol.60 を令和 5 年 9 月に発行した。また、「地震と沿岸技術～これまでの地震防災と喫緊の課題への対応～」を特集した Vol.61 を令和 6 年 3 月に発行した。いずれも関係機関等に送付した。

#### キ ホームページによる情報発信

ホームページに、随時お知らせ・トピック等を掲載するとともに、「港湾関連の民間技術確認審査・評価事業の評価技術」、「沿岸技術研究センター論文集」、「機関誌 CDIT（バックナンバーを含む）」、「技術者資格認定事業」、「コースタル・テクノロジー」の案内等を掲載するなどの情報発信を行った。

#### ク 国内外の学会・会議への参加、論文発表

国内外の学会において、「洋上風力発電設備における洗掘防止用袋型根固材の波と流れに対する安定性の検討」を土木学会論文集 B3（海洋開発）に発表するなど、10 件の論文発表を行った。

また、PIANC が発行する防舷材の設計、製造及び試験についてのガイドラインの作成について、令和 5 年 6 月に米国・ボルチモアで開催された PIANC ワーキンググループに対面参加するなど、作成に向けた議論を進めた。

#### ケ 特許の利用促進

センターが保有する（民間企業等との共有を含む）及びセンターに管理委託されている特許 6 件について、利用を促進した。

#### コ 創立 40 周年記念事業

センター創立 40 周年を記念して、高知工科大学・東京大学名誉教授の磯部雅彦氏による特別講演会および祝賀会を令和 5 年 9 月 6 日に開催した。また、センター 40 周年誌を刊行した。

### (3) 技術者資格認定事業

技術者資格認定事業として、海洋・港湾構造物の維持管理業務、設計業務に携わる技術者に対し、その専門的知識、技術、技能について審査の上、資格認定を行っている。また、資質向上を図るため、講習会等を開催している。

#### ア 海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を令和 5 年 11 月 12 日に東京、大阪、福岡及び札幌で実施し、令和 6 年 2 月 13 日に合格者を発表した（受験者 100 名、合格者 26 名）。令和 5 年度中に資格更新（有効期間 5 年）を行った者は、81 名であった。

また、海洋・港湾構造物維持管理士の育成・確保に資するため、基礎講座講習会（令和 5 年 9 月 11 日～11 月 10 日）をインターネット上で行った（参加者 74 名）。さらに、海洋・港湾構造物維持管理士会と共催で第 24 回講演会（令和 5 年 7 月 26, 27 日：参加者 105 名）、第 25 回講演会（令和 5 年 12 月 13 日：参加者 121 名）を行った。

#### イ 海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験について、設計士補試験及び設計士筆記試験を令和 5

年7月2日に東京、大阪及び福岡で実施するとともに（受験者のべ127名、設計士補合格者17名、筆記試験合格者16名）、設計士面接試験を12月10日に東京で実施し、令和6年2月13日に合格者を発表した（受験者11名、合格者11名）。令和5年度中に資格更新（有効期間5年）を行った者は、24名であった。

また、資格継続のために必要な継続学習の一助として、海洋・港湾構造物設計士会と共催で、第16回研修会を令和5年7月24日（参加者101名）に、第17回研修会を令和5年10月24日（参加者82名）に、第12回勉強会を令和5年12月19日（参加者90名）に行った。

#### (4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究72件を実施した。

また、令和4年度に実施した受託調査研究事業のうち6件について、国土交通省の地方整備局長等から表彰を受けた。

##### ア 防災・減災に係る調査研究

地震・津波対策等の防災・減災への取組を強化していくため、「港湾等における気候変動適応策の実装方策検討業務」、「台風時における施設被害予測手法検討業務」、「防災情報システムにおける利活用機能等構築業務」等17件の調査研究を実施した。

##### イ 構造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物の維持・管理・保全に係る技術の向上を図るとともに、これを適切に実施していくため、「港湾施設の維持管理に関する技術検討業務」、「港湾施設の延命化方策検討業務」等12件の調査研究を実施した。

##### ウ 新技術の開発・活用等に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図っていくため、「港湾工事におけるGNSSを活用した高精度三次元測位技術にかかる基礎検討業務」、「港湾工事における新技術の開発・活用推進検討業務」、「港湾の施工・管理における新技術を活用した生産性向上に向けた調査業務」等9件の調査研究を実施した。

##### エ 建設技術に係る調査研究

沿岸域及び海洋における経済的かつ効率的な事業の実施のため、「東京国際空港アクセス鉄道基盤施設整備技術検討業務」、「神戸港臨港道路（湾岸西伸）の施工課題に関する検討業務」、「新門司沖土砂処分場（3工区）技術検討業務」等21件の調査研究を実施した。

##### オ 技術基準・設計法に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物等の設計法・技術基準の改良・高度化のため、「気候変動の影響を踏まえた防波堤の性能照査手法および適応策に関する検討業務」の1件の調査研究を実施した。

##### カ 技術支援に係る調査研究

国の設計業務等に対する技術的支援のため、「管内技術課題に関する技術支援業務」、「下関港海岸技術課題検討業務」等12件の調査研究を実施した。

#### (5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

ア 各種マニュアル、論文集の編纂・出版

令和5年度は、「港湾・海岸におけるフラップゲート式可動防波堤技術マニュアル」「新しい波浪推算・設計波算定マニュアル」「PC 栈橋技術マニュアル(2023年度版)」「港湾・空港における軽量混合処理土工法技術マニュアル(2024.改訂版)」の作成作業および出版に向けた作業を行った。

#### (6)波浪情報事業

うねり性波浪の予測精度が高いとされる WAVEWATCHⅢをコアとする波浪予測モデルを用いて、「沿岸気象海象情報配信システム(カムインズ: COMEINS)」により、全国において気象海象の実況と高い精度を持った予測情報等の提供業務を引き続き実施した。

また、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の研究成果とWebGIS技術を活用して、次期カムインズへのバージョンアップを令和7年度からの運用開始を目途に進めた。

#### (7)民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術(港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術)について、令和5年度上半期は下記4件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」(委員長:善 功 九州大学名誉教授)において技術的性能と有用性を審査・評価し、評価証を交付した。

[新規]

○港湾コンクリート構造物 高機能型塗装~ワンダーコーティングシステム W-MG(港湾施設用)~

[更新]

○曲がり削孔工法(リアルタイムで誘導する曲線ボーリング)

○ブレード&フラットグラブ工法 -高精度で効率のよい仕上げ掘り及び薄層浚渫-

○港湾栈橋用プレキャスト床版「SLJ スラブ」

また、令和5年度下半期は下記10件の技術に対して、上記委員会において審査・評価を行った。

[新規]

○プレキャスト上部工の鉄骨差込み接合工法~SFI ジョイント工法~

○I形鋼材を用いた複合構造による臨港道路橋脚

○「インプラントジョイント®」鋼管杭・鋼管矢板の機械式継手

[部分変更]

○パワフルユニット

[更新]

○D・Box 工法

○鋼管杭・鋼管矢板の機械式継手「ハイメカネジ®」

○炭素繊維複合材ケーブル CFCC® ~軽量で腐食しないコンクリート構造物の補強材・緊張材~

○鋼管杭、鋼管矢板の機械式継手(ラクニカンジョイント)

○浮標画像追跡システム i-ByTs(アイ・バイツ)

○高耐久性コンクリート混和材 スーパーハイブリッド(SH)

#### (8)技術基準確認審査事業

技術基準確認審査事業は、港湾法第 56 条の 2 の 2 第 3 項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、センターは確認審査所を設置し、同法第 56 条の 2 の 3 に基づき、平成 19 年 8 月 24 日に国土交通大臣により第三者登録確認機関として登録され、その後、令和 4 年 8 月 22 日に 5 回目となる登録の更新を受け、適合性確認業務を実施している。

また、港湾法施行規則の一部を改正する省令（令和二年国土交通省令第七号）が令和 2 年 2 月 7 日に公布（施行日：2 月 14 日）されたことにより、適合性確認の対象となる施設として、洋上風力発電設備が備える係留施設をはじめとする、「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」が追加された。これを受け、当センターでは、国土交通大臣へ確認業務規程に係る変更認可申請書を提出し、同年 2 月 14 日付で国土交通大臣から確認業務規程の変更の認可を受け、洋上風力発電設備が備える係留施設の適合性確認業務を行っている。

令和 5 年度は、確認審査所において 30 件について確認業務を実施した。

### Ⅲ 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表（総括表）

令和6年3月31日現在（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	85,102	657,852	△ 572,750
銀行預金	209,194,659	105,305,673	103,888,986
未収金	1,388,434,501	1,263,340,864	125,093,637
前払金	41,705,726	48,153,528	△ 6,447,802
棚卸資産	14,916,194	12,232,222	2,683,972
流動資産合計	1,654,336,182	1,429,690,139	224,646,043
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国庫債券	600,000,000	600,000,000	0
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	56,222,000	53,931,000	2,291,000
支部開設準備引当資産	68,950,490	68,950,490	0
確認審査事業安定化引当資産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	225,172,490	222,881,490	2,291,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	10,455,643	10,011,808	443,835
什器備品	747,685	1,100,829	△ 353,144
リース資産	31,034,674	24,973,982	6,060,692
ソフトウェア	62,534,817	50,923,456	11,611,361
電話加入権	1,072,532	1,072,532	0
敷金	57,360,620	48,757,100	8,603,520
投資有価証券	14,586,838	14,759,293	△ 172,455
その他固定資産合計	177,792,809	151,599,000	26,193,809
固定資産合計	1,002,965,299	974,480,490	28,484,809
資産合計	2,657,301,481	2,404,170,629	253,130,852
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	750,609,636	706,152,191	44,457,445
未払法人税等	100,229,100	43,451,400	56,777,700
預り金	56,671,157	26,135,679	30,535,478
短期借入金	10,000,000	10,000,000	0
賞与引当金	3,540,000	4,481,000	△ 941,000
リース債務（短期）	8,486,918	11,905,608	△ 3,418,690
流動負債合計	929,536,811	802,125,878	127,410,933
2. 固定負債			
退職給付引当金	56,222,000	53,931,000	2,291,000
リース債務（長期）	22,547,756	13,068,374	9,479,382
固定負債合計	78,769,756	66,999,374	11,770,382
負債合計	1,008,306,567	869,125,252	139,181,315
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	462,966,000	462,966,000	0
指定正味財産合計	462,966,000	462,966,000	0
(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)	(462,966,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,186,028,914	1,072,079,377	113,949,537
(うち特定資産への充当額)	(137,034,000)	(137,034,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(168,950,490)	(168,950,490)	(0)
正味財産合計	1,648,994,914	1,535,045,377	113,949,537
負債及び正味財産合計	2,657,301,481	2,404,170,629	253,130,852

2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,537,545	3,537,545	0
基本財産受取利息	3,537,545	3,537,545	0
事業収益	1,994,395,330	1,679,018,737	315,376,593
技術普及啓発事業収益	21,134,236	18,043,584	3,090,652
技術者資格認定事業収益	5,129,300	4,901,600	227,700
受託調査研究事業収益	1,462,087,242	1,193,514,897	268,572,345
出版物刊行等事業収益	16,733,642	14,611,156	2,122,486
波浪情報事業収益	418,443,410	385,165,000	33,278,410
民間技術評価事業収益	23,320,000	20,900,000	2,420,000
技術基準確認審査事業収益	47,547,500	41,882,500	5,665,000
雑収益	654,113	13,141,637	△ 12,487,524
受取利息	6,316	6,422	△ 106
雑収益	647,797	13,135,215	△ 12,487,418
経常収益計	1,998,586,988	1,695,697,919	302,889,069
(2) 経常費用			
事業費	1,771,548,355	1,593,657,787	177,890,568
調査委託費	585,135,850	566,351,250	18,784,600
事業役務費	247,757,230	229,192,920	18,564,310
委員旅費交通費	8,511,122	7,526,193	984,929
委員手当	12,102,600	10,480,000	1,622,600
役員報酬	59,407,170	60,129,340	△ 722,170
給料手当	415,961,781	359,350,690	56,611,091
福利厚生費	54,283,325	44,304,123	9,979,202
印刷製本費	18,895,541	18,711,639	183,902
通信運搬費	7,925,563	7,924,852	711
光熱水費	2,227,858	2,761,357	△ 533,499
備品費	4,014,109	2,248,560	1,765,549
消耗品費	1,970,212	1,864,561	105,651
旅費交通費	38,267,247	28,187,964	10,079,283
新聞図書費	1,923,703	1,325,728	597,975
借料・損料	10,587,554	16,370,164	△ 5,782,610
保険料	515,791	396,058	119,733
役務費	38,315,037	25,896,677	12,418,360
分担金	9,622,590	8,936,455	686,135
支払手数料	6,530,687	5,550,533	980,154
借室料	63,981,957	50,846,274	13,135,683
諸謝金	37,429,084	33,967,635	3,461,449
会議費	15,153,365	9,348,900	5,804,465
雑費	10,983,172	7,900,217	3,082,955
借入金利息	13,177	44	13,133
租税公課	81,595,359	55,835,543	25,759,816
減価償却費	28,979,271	29,795,066	△ 815,795
退職給付費用	9,458,000	8,455,044	1,002,956
管理費	12,859,996	10,600,570	2,259,426
役員報酬	3,333,722	2,031,674	1,302,048
給料手当	1,712,634	1,489,146	223,488

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
福利厚生費	561,720	365,620	196,100
印刷製本費	142,531	117,833	24,698
通信運搬費	110,490	110,848	△ 358
光熱水費	39,493	65,277	△ 25,784
備品費	103,639	416,473	△ 312,834
消耗品費	32,733	31,358	1,375
旅費交通費	312,033	270,802	41,231
新聞図書費	22,690	27,089	△ 4,399
借料・損料	440,792	146,511	294,281
保険料	51	34	17
役務費	3,746,018	207,444	3,538,574
分担金	135,684	70,073	65,611
支払手数料	54,833	59,456	△ 4,623
借室料	329,538	210,622	118,916
諸謝金	310,505	3,572,739	△ 3,262,234
会議費	337,250	300,268	36,982
雑費	194,877	127,693	67,184
借入金利息	233	11,721	△ 11,488
租税公課	707,245	693,550	13,695
減価償却費	231,285	240,383	△ 9,098
退職給付費用	0	33,956	△ 33,956
経 常 費 用 計	1,784,408,351	1,604,258,357	180,149,994
当期経常増減額	214,178,637	91,439,562	122,739,075
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	214,178,637	91,439,562	122,739,075
法人税、住民税及び事業税	100,229,100	43,451,400	56,777,700
当期一般正味財産増減額	113,949,537	47,988,162	65,961,375
一般正味財産期首残高	1,072,079,377	1,024,091,215	47,988,162
一般正味財産期末残高	1,186,028,914	1,072,079,377	113,949,537
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	462,966,000	462,966,000	0
指定正味財産期末残高	462,966,000	462,966,000	0
III 正味財産期末残高	1,648,994,914	1,535,045,377	113,949,537

#### IV 令和6年度事業計画

##### 1 基本的な方針

令和6年度は、過去の大震災及び台風災害等から得た知見、気候変動の影響、デジタル化等技術の進展を踏まえ、近年頻発している地震・津波や巨大化する台風等による災害に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業、脱炭素社会の実現に向けたカーボン・ニュートラルの推進に資する事業、及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

##### 2 事業計画

###### 【公益目的支出計画実施事業】

###### (1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2)技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3)技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4)受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5)出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6)波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7)民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8)技術基準確認審査事業（国土交通大臣の代行業務）

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

令和2年2月から新たに確認対象施設となった「海洋再生可能エネルギー発電設備等が備える係留施設」については、電気事業法に基づく技術基準への適合も求められることから、同法に係る構造認証（第三者）と連携し一元的に審査を行う。

# V 令和6年度予算

## 1 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:千円)

科 目	修正予算額	当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,000	4,000	0	
基本財産受取利息	4,000	4,000	0	
② 事業収益	1,780,000	1,780,000	0	
技術普及啓発事業収益	2,000	2,000	0	
技術者資格認定事業収益	15,000	15,000	0	
受託調査研究事業収益	1,300,000	1,300,000	0	
出版物刊行等事業収益	14,000	14,000	0	
波浪情報事業収益	390,000	390,000	0	
民間技術評価事業収益	16,000	16,000	0	
技術基準確認審査事業収益	43,000	43,000	0	
③ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	100	100	0	
雑収益	900	900	0	
経常収益計	1,785,000	1,785,000	0	
(2) 経常費用				
① 事業費支出	1,770,000	1,770,000	0	
自主調査研究事業費支出	24,000	24,000	0	
技術普及啓発事業費支出	19,000	19,000	0	
技術者資格認定事業費支出	23,000	23,000	0	
受託調査研究事業費支出	1,256,000	1,256,000	0	
出版物刊行等事業費支出	14,000	14,000	0	
波浪情報事業費支出	377,000	377,000	0	
民間技術評価事業費支出	15,000	15,000	0	
技術基準確認審査事業費支出	42,000	42,000	0	
② 管理費支出	15,000	15,000	0	
管理諸費支出	15,000	15,000	0	
経常費用計	1,785,000	1,785,000	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	1,186,029	1,072,079	113,950	
一般正味財産期末残高	1,186,029	1,072,079	113,950	
II 指定正味財産の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	462,966	462,966	0	
指定正味財産期末残高	462,966	462,966	0	
III 正味財産期末残高	1,648,995	1,535,045	113,950	

## VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	宮崎祥一	
専務理事	高野誠紀	
業務執行理事	春日井康夫	
〃	左近真	
〃	清水正博	
理事	金谷守	一般社団法人電力中央研究所特別顧問
〃	丸川裕之	一般財団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
監事	鈴木一夫	公認会計士